

# 個人情報保護審議会

## 住民基本台帳ネットワークシステム関係資料

### 第1 稼働状況について（資料1）

#### 1. 運用管理の状況

### 第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について（資料2）

#### 1. 個人番号カードの交付申請状況等

#### 2. 各種届出の状況

市 町 村 課  
令和5年10月

## 第1 稼働状況について

### 1. 運用管理の状況

#### (1) 運用管理の状況

平成14年8月の住民基本台帳ネットワークシステム運用開始からこれまでの間、重大な障害等もなく、順調に稼働している。

#### (2) ネットワーク

令和4年1月から令和4年12月までに、不正アクセスによるネットワークへの侵入およびネットワークの障害はなかった。

#### (3) 事務的運用

事務的な運用において、個人情報保護に係る問題はなかった。

#### (4) 本人確認情報の提供状況

県サーバから提供された県民の本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙1】

令和4年度 35,925件

全国サーバ（地方公共団体情報システム機構所管）から国の行政機関等に提供された本人確認情報の事務区分別提供件数【別紙2】

令和4年度 1,410,563,381件

#### (5) 住民基本台帳ネットワークシステムにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置【別紙3】

	法律	事務略称	所管	登録人数	件数
別表第一 (第30条の9関係)	地方公務員災害補償法	地方公務員災害補償法による災害補償等に関する事務	職員厚生課	2	0
別表第三 (第30条の11関係) 又は 別表第五 (第30条の15第1項第1号 関係) 又は 別表第六(第30条の15関 係)	恩給法	恩給法による年金の支給に関する事務	職員厚生課	1	88
	労働施策総合推進法	労働施策総合推進法による職業転換給付金支給に関する事務	産業人材育成課	2	132
	地方税法	地方税法等による地方税等の賦課徴収又は調査（犯則事件の調査を含む）に関する事務	税務課	1	14,127
			総合県税事務所	47	
	消防法	消防法による危険物取扱者免状の交付等に関する事務等	消防保安課	1	0
	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法による免許・登録に関する事務	建築住宅課	4	52
	旅券法	旅券法による一般旅券の発給等に関する事務	中北地域県民センター	8	8,146
			峡東地域県民センター	7	
			峡南地域県民センター	6	
			富士・東部地域県民センター	8	
			パスポートセンター	9	
	特別支援学校就学奨励法	特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のために必要な経費の支弁に関する事務	特別支援教育・児童生徒支援課	2	0
	感染症予防法	感染症予防法による措置又は療養費の支給等に関する事務	中北保健福祉事務所	7	2
			峡東保健福祉事務所	1	
			峡南保健福祉事務所	1	
			富士・東部保健福祉事務所	2	
	難病法	難病法による特定医療費の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	3	0
			峡東保健福祉事務所	2	
			峡南保健福祉事務所	3	
			富士・東部保健福祉事務所	7	
原爆被爆者援護法	被爆者援護法による医療特別手当等の支給に関する事務	健康増進課	2	522	
児童福祉法	児童福祉法による里親の認定、登録等又は徴収に関する事務	障害福祉課	1	229	
		子ども福祉課	2		
		中央児童相談所	2		
		都留児童相談所	2		
児童扶養手当法	児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務	子ども福祉課	1	0	
母子父子寡婦福祉法	母子父子寡婦福祉法による資金の貸付け等に関する事務	中北保健福祉事務所	2	32	
		峡東保健福祉事務所	1		
		峡南保健福祉事務所	1		
		富士・東部保健福祉事務所	2		
		子ども福祉課	1		
生活保護法	生活保護法による保護の決定及び実施等に関する事務	峡南保健福祉事務所	6	196	
		富士・東部保健福祉事務所	4		
身体障害者福祉法	身体障害者福祉法による身体障害者手帳の交付に関する事務	障害者相談所	2	0	
知的障害者福祉法	知的障害者福祉法による知的障害児者の判定に関する事務	障害者相談所	2	7,568	
精神保健福祉法	精神保健福祉法による措置の実施又は手帳交付に関する事務	健康増進課	1	255	
		中北保健福祉事務所	4		
		峡東保健福祉事務所	2		
		峡南保健福祉事務所	1		
		富士・東部保健福祉事務所	2		
フロン排出抑制法	フロン排出抑制法による登録、更新等に関する事務	環境・エネルギー政策課	2	0	
住宅宿泊事業法	住宅宿泊事業法による届出に関する事務	衛生薬務課	3	30	

業務の所管及び利用提供状況（令和4年度）

別紙1

	法律	事務略称	所管	登録人数	件数
条例で定める事務 （第30条の15第1項第2号 関係）	山梨県恩給条例	恩給条例による年金の支給に関する事務	職員厚生課	2	14
	火薬類取締法	火薬類取締法による火薬類製造保安責任者免状又は火薬類取扱保安責任者免状の書換えに関する事務	消防保安課	1	0
	特別弔意金支給法	戦没者等の遺族に対する特別弔意金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	1	0
	特別給付金支給法	戦没者等の妻に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	1	0
	特別給付金支給法	戦没者の父母等に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	1	0
	特別給付金支給法	戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法による給付の支給に関する事務	国保援護課	1	0
	心身障害者扶養共済条例	心身障害者扶養共済条例による年金の支給に関する事務	障害福祉課	1	4,303
	看護職員修学資金貸与条例	看護職員修学資金貸与条例による修学資金の貸与に関する事務	医務課	2	0
	医師修学資金貸与条例	医師修学資金貸与条例による修学資金の貸与に関する事務	医務課	2	0
	山梨県国家資格等取得 応援給付金事業実施要綱	山梨県国家資格等取得応援給付金の支給に関する事務	中北保健福祉事務所	2	0
	採石法	採石法による採石業者の登録等に関する事務	森林整備課	1	3
	砂利採取法	砂利採取法による砂利採取業者の登録等に関する事務	森林整備課	1	6
	県営住宅設置及び管理条例	県営住宅設置及び管理条例に関する事務	住宅対策室（建築住宅課）	10	220
	特定公共賃貸住宅設置及び管理条例	特定公共賃貸住宅設置及び管理条例による家賃等の徴収に関する事務	住宅対策室（建築住宅課）	10	0
	生活保護法	生活に困窮する外国人に対する保護に関する事務	峡南保健福祉事務所 富士・東部保健福祉事務所	6 4	0
合計				216	35,925

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和4年度)

別紙2

提供先	事務区分	提供件数(件)
被災者生活再建支援法（平成十年法律第六十六号）第六条第一項に規定する支援法人	被災者生活再建支援法による同法第三条第一項の被災者生活再建支援金の支給に関する事務	2,530
預金保険機構	預金保険法による同法第55条の2第1項の預金等に係る債権の額の把握に関する事務	0
デジタル庁	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による同法第3条第1項の公的給付支給等口座登録簿への登録に関する事務	0
公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条に規定する特定公的給付の支給を実施する国の機関又は法人	公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による同法第10条の特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務	2,357,868
総務省	恩給法（他の法律において準用する場合を含む。）による年金である給付の支給に関する事務	577,425
	執行官法の一部を改正する法律附則第3条第1項の規定によりなお従前の例により支給されることとされる同法による改正前の執行官法附則第13条の規定による年金である給付の支給に関する事務	150
	国会議員互助年金法を廃止する法律又は同法附則第2条第1項の規定によりなおその効力を有することとされる旧国会議員互助年金法による年金である給付の支給に関する事務	2,498
地方公務員共済組合	地方公務員等共済組合法第53条第1項の短期給付若しくは同法第76条の退職等年金給付の支給若しくは同法第112条第1項若しくは第112条の2第1項の福祉事業の実施、地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法第3条第1項、第2項、第4項若しくは第7項若しくは第3条の2の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第60条第5項、第61条第1項若しくは第65条第1項の年金である給付の支給に関する事務	20,622,352
	厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務	11,602
	社会保障協定の実施に伴う厚生年金保険法等の特例等に関する法律による同法第59条第1項の文書の受理及び送付又は同法第60条第1項若しくは第2項の保有情報の提供に関する事務	306
地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会	地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条第1項第1号又は第2号に規定する給付のうち年金である給付の支給に関する事務	247,906
地方公務員災害補償基金	地方公務員災害補償法による公務上の災害若しくは通勤による災害に対する補償又は福祉事業の実施に関する事務	3,447
総務省	電気通信事業法による同法第9条の登録、同法第13条第4項の届出、同法第46条第3項（同法第72条第2項において準用する場合を含む。）の交付、同法第117条第1項の認定又は同法第122条第5項の届出に関する事務	1,851
	日本電信電話株式会社等に関する法律による同法第10条第2項の認可に関する事務	12
	電波法による同法第4条の免許、同法第4条の2第2項の届出、同法第8条第1項の予備免許、同法第24条の6第2項（同法第24条の13第2項において準用する場合を含む。）の届出、同法第27条の18第1項の登録、同法第37条の検定、同法第41条第1項の免許又は同法第48条の2第1項の船舶局無線従事者証明に関する事務	28,068

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和4年度)

別紙2

法務省	司法試験法による司法試験の実施に関する事務	1,197
	不動産登記法による不動産の表題登記（同法第2条第20号に規定する表題登記をいう。）、表題部所有者（同条第10号に規定する表題部所有者をいう。以下この欄において同じ。）の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記、表題部所有者についての更正の登記、所有権の保存若しくは移転の登記、登記名義人の氏名若しくは名称若しくは住所についての変更の登記若しくは更正の登記又は同法第131条第1項の申請に関する事務	14,661
	後見登記等に関する法律による同法第7条又は第8条の登記に関する事務	20,768
外務省	国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成25年法律第48号）による同法第4条第1項の外国返還援助、同法第11条第1項の日本国返還援助、同法第16条第1項の日本国面会交流援助又は同法第21条第1項の外国面会交流援助に関する事務	285
国家公務員共済組合連合会	国家公務員共済組合法第74条の退職等年金給付の支給、国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第3条の年金である給付の支給又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第36条第5項、第37条第1項若しくは第41条第1項の年金である給付の支給に関する事務	7,875,071
	旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法による年金である給付の支給に関する事務	3,208
厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項に規定する存続組合又は同法附則第48条第1項に規定する指定基金	厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第32条第2項第1号又は第3号に規定する年金である給付（当該給付に相当するものとして支給されるものを含む。）に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務	2,247,353
国税庁	国税通則法その他の国税（同法第2条第1号に規定する国税をいう。以下この欄において同じ。）に関する法律による国税の納付義務の確定、納税の猶予、担保の提供、還付又は充当、附帯税（同条第4号に規定する附帯税をいう。）の減免、調査（犯則事件の調査を含む。）、不服審査その他の国税の賦課又は徴収に関する事務	22,368,240
財務省	関税法による同法第24条第2項の許可に関する事務	1,670
	塩事業法による同法第5条第1項、第16条第1項若しくは第19条第1項の登録、同法第8条第3項若しくは第9条（これらの規定を同法第17条及び第20条において準用する場合を含む。）の届出又は同法第15条第1項若しくは第2項若しくは第18条第1項若しくは第2項の届出に関する事務	0
日本学生支援機構	独立行政法人日本学生支援機構法による同法第13条第1項第1号の学資の貸与及び支給に関する事務	2,740,613
文部科学省	高等学校等就学支援金の支給に関する法律による同法第14条第1項及び第2項の規定により読み替えて適用する同法第6条第1項の就学支援金の支給に関する事務	15,271
	博物館法による同法第5条第1項第3号の認定に関する事務	19
	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律による同法第35条第2項から第4項までの交付に関する事務	0
日本私立学校振興・共済事業団	私立学校教職員共済法第20条第1項の短期給付若しくは同条第2項の退職等年金給付の支給若しくは同法第26条第1項若しくは第2項の福祉事業の実施又は被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第78条第3項若しくは第79条の年金である給付の支給に関する事務	3,894,306
厚生労働省	労働者災害補償保険法による同法第7条第1項の保険給付の支給又は同法第29条第1項の社会復帰促進等事業の実施に関する事務	1,228,235

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和4年度)

別紙2

<p>独立行政法人 勤労者退職金共済機構</p>	<p>中小企業退職金共済法による同法第10条第1項、第30条第2項若しくは第43条第1項の退職金、同法第16条第1項若しくは第30条第3項の解約手当金又は同法第31条第2項の差額の支給に関する事務</p>	<p>6,014</p>
<p>厚生労働省</p>	<p>障害者の雇用の促進等に関する法律による同法第2章第2節の職業紹介等、同法第19条第1項の障害者職業センターの設置及び運営、同法第49条第1項の納付金関係業務若しくは同法第73条第1項若しくは第74条第1項の納付金関係業務に相当する業務の実施、同法第74条の2第1項の在宅就業障害者特例調整金若しくは同法附則第4条第2項の報奨金等の支給又は同法第74条の3第1項の登録に関する事務</p>	<p>14</p>
	<p>雇用保険法による同法第10条第1項の失業等給付又は同法第61条の6第1項の育児休業給付の支給に関する事務</p>	<p>4,276,411</p>
	<p>雇用保険法による同法第62条の雇用安定事業又は同法第63条若しくは第64条の能力開発事業の実施に関する事務</p>	<p>42,007</p>
<p>日本年金機構</p>	<p>健康保険法（大正十一年法律第七十号）による同法第5条第2項又は第123条第2項の業務の実施に関する事務</p>	<p>1,003,788</p>
	<p>船員保険法による同法第4条第2項の業務の実施に関する事務</p>	<p>22,093</p>
	<p>国民年金法等の一部を改正する法律附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の管掌者たる政府が支給するものとされた年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務</p>	<p>60,722</p>
	<p>厚生年金保険法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出又は同法第89条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務</p>	<p>468,196,628</p>
	<p>厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第16条第3項又は第7項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務</p>	<p>2,824,323</p>
	<p>厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付に係る権利の決定若しくは支給の停止の解除又は受給権者に係る届出に関する事務</p>	<p>3,819</p>
	<p>国民年金法による被保険者に係る届出、年金である給付若しくは一時金に係る権利の裁定若しくは支給の停止の解除、受給権者に係る届出、同法第95条の保険料その他徴収金の徴収、同法第119条の3の設立の認可又は同法第139条の届出に関する事務</p>	<p>849,689,736</p>
<p>年金生活者支援給付金の支給に関する法律による同法第2条第1項の老齢年金生活者支援給付金、同法第10条第1項の補足的老齢年金生活者支援給付金、同法第15条第1項の障害年金生活者支援給付金又は同法第20条第1項の遺族年金生活者支援給付金の支給に関する事務</p>	<p>8,224,418</p>	
<p>社会保険診療報酬支払基金</p>	<p>社会保険診療報酬支払基金法による同法第15条第1項第6号に掲げる業務として行う健康保険法第205条の4第1項第2号、船員保険法第153条の10第1項第2号、私立学校教職員共済法第47条の3第1項第2号、国家公務員共済組合法第114条の2第1項第2号、国民健康保険法第113条の3第1項第1号、地方公務員等共済組合法第144条の33第1項第2号又は高齢者の医療の確保に関する法律第165条の2第1項第1号の情報の収集又は整理に関する事務</p>	<p>7,437,652</p>

国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和4年度)

別紙2

<p>公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第3条第13号に規定する存続連合会</p>	<p>公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第1項第1号から第4号まで、第2項第1号、第2号若しくは第4号から第6号まで若しくは第3項第1号、第2号若しくは第4号から第7号までに掲げる業務として行う年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第6項の規定による同法附則第5条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第1条の規定による改正前の厚生年金保険法第130条第5項の情報の収集、整理若しくは分析、公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第7項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法第2条の規定による改正後の確定給付企業年金法第93条の情報の収集、整理若しくは分析若しくは公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第40条第8項の規定による同法附則第38条第3項の規定により読み替えて適用する同法附則第102条の規定による改正後の確定拠出年金法第48条の2の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務</p>	<p>3,419,441</p>
<p>国民年金基金連合会</p>	<p>国民年金法による同法第137条の15第1項の規定による年金である給付若しくは一時金の支給又は同条第2項第2号に掲げる業務として行う同法第128条第5項の情報の収集、整理若しくは分析に関する事務</p>	<p>710,025</p>
	<p>確定拠出年金法による同法第66条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。）の届出、同法第67条第1項の個人型年金加入者等に関する原簿若しくは同条第2項の個人型年金加入者等に関する帳簿の記録及び保存又は同法第73条において準用する同法第2章第5節の年金である給付若しくは一時金若しくは同法附則第3条第2項の脱退一時金の支給に関する事務</p>	<p>8,894</p>
<p>石炭鉱業年金基金</p>	<p>石炭鉱業年金基金法（昭和四十二年法律第百三十五号）による年金である給付又は一時金の支給に関する事務</p>	<p>14,869</p>
<p>厚生労働省</p>	<p>中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による同法第6条第1項の永住帰国旅費、同法第7条の自立支度金、同法第13条第3項の一時金若しくは同法第18条第1項の一時帰国旅費の支給又は同法第13条第2項若しくは第4項の保険料の納付に関する事務</p>	<p>52</p>
	<p>戦傷病者戦没者遺族等援護法による同法第5条の援護に関する事務</p>	<p>15,673</p>
	<p>戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法による同法第3条の特別弔慰金の支給に関する事務</p>	<p>0</p>
<p>独立行政法人 農業者年金基金</p>	<p>独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付若しくは同法附則第6条第1項第1号の給付の支給又は同法第44条の保険料その他徴収金の徴収に関する事務</p>	<p>2,161</p>
<p>農林漁業団体職員共済組合</p>	<p>厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付（同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。）若しくは一時金の支給又は同法附則第57条第1項の特例業務負担金の徴収に関する事務</p>	<p>102,560</p>
<p>建設業法第27条の2第1項に規定する指定試験機関</p>	<p>建設業法による技術検定の実施に関する事務</p>	<p>69,701</p>
<p>建設業法第27条の19第1項に規定する指定資格者証交付機関</p>	<p>建設業法による監理技術者資格者証の交付に関する事務</p>	<p>151,206</p>
<p>国土交通省</p>	<p>道路運送車両法による同法第12条第1項の変更登録、同法第59条第1項の新規検査、同法第67条の記入、同法第71条第4項の交付又は同法第97条の3第1項の届出に関する事務</p>	<p>3,439</p>



国の行政機関等に対する本人確認情報の提供状況(令和4年度)

別紙2

独立行政法人 環境再生保全機構	石綿による健康被害の救済に関する法律による同法第3条の救済給付の支給又は同法第4条第1項若しくは第22条第1項の認定に関する事務	10,823
計		1,410,563,381

## 住基ネットにおける個人情報保護・セキュリティ確保のための措置

### 1 保有情報の制限・利用の制限

- (1) 都道府県や地方公共団体情報システム機構が保有する情報は、4情報（氏名・住所・生年月日・性別）、住民票コード、個人番号及びこれらの変更情報に限定
- (2) 情報提供を行う行政機関の範囲や利用目的を限定
- (3) 住民票コードの民間利用を禁止。住民票コードはいつでも変更が可能

### 2 外部からの侵入防止

- (1) 専用回線の利用、地方公共団体情報システム機構が管理するファイアウォールにより厳重な通信制御、IDS（侵入検知システム）による侵入検知
- (2) 通信相手となるコンピュータとの相互認証、通信を行う際にはデータを暗号化
- (3) 通信プロトコルは、SMTP、HTTP、FTP、Telnet 等の汎用性のあるものは使用せず、独自のアプリケーションによる通信

### 3 内部の不正使用（不正閲覧）、情報漏えいの防止

- (1) システム操作者には守秘義務が課され、違反した者は刑罰に処される（2年以下の懲役または100万円以下の罰金）（住民基本台帳法第42条）
- (2) 操作者認証に生体認証を用いることにより、操作者以外の者の操作を防止
- (3) 操作者証の提示・着用の義務づけにより、なりすましを防止
- (4) 操作履歴の確認、及び地方公共団体情報システム機構での業務アクセスログの常時監視
- (5) 本人確認情報を媒体に記録して情報連携する場合は、複数人で取り扱うとともに、連携完了後直ちに物理的に廃棄し、記録

### 4 その他の措置

- (1) 全市区町村におけるチェックリストによる自己点検とそれに基づく指導
- (2) 本人確認情報提供状況の開示を実施
  - ※ 開示請求件数  
令和4年 … 0件（過去には平成27年に請求された1件のみ）
- (3) 研修の実施・受講要請
  - ① 操作者研修の実施  
業務端末利用所属のセキュリティ責任者及び操作者を対象としたアンケート形式による研修を実施  
(R4.6.17～R4.6.30)
  - ② 担当者説明会動画の視聴依頼  
市町村向け担当者説明会（新型コロナウイルス感染症の影響により動画視聴形式）の動画視聴を業務端末利用者に要請

## 第2 住民基本台帳ネットワークに関する市町村窓口の状況について

### 1. 個人番号カードの交付申請状況等

市町村において交付される個人番号カードの交付申請枚数等【別紙4】

令和4年12月31日までの累計申請枚数 566, 588枚

【参考】令和5年7月31日までの申請枚数は 689, 454枚

※ 個人番号カードの交付は平成28年1月から開始。住民基本台帳カードの交付は平成27年12月末をもって終了。

### 2. 各種届出の状況

市町村において届出等がなされた令和4年末までの住民票の写しの広域交付の請求等及び転出転入の特例による届出の件数【別紙5】

#### (1) 広域交付

○住民票の写しの広域交付：いずれの市町村においても住民票の写しの交付が受けられる。

- ・ 交付地：他市町村に住民登録のある者が自市町村に広域交付の申請をした件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和4年末まで 11, 762件
- ・ 住所地：自市町村に住民登録のある者が他市町村に広域交付の申請をした件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和4年末まで 10, 545件

#### (2) 転出転入の特例

○転出転入の特例：マイナンバーカードの写しを添付した上で、転出地の市町村に「転出届」を郵送しておくか、窓口にて転出届を提出しておけば、通常の手続きで発行される「転出証明書」を発行することなく、転入地の市町村窓口にて転入手続きが可能となる。

- ・ 転 出：自市町村から個人番号カード（有効期間内の住基カードを含む。以下同じ）を用いた転出届により、他市町村に転出した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和4年末まで 16, 379件
- ・ 転 入：他市町村から、転入届の特例により自市町村へ転入した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和4年末まで 18, 383件

#### (3) コンビニ交付

○個人番号カードを利用して、全国のコンビニ店舗で住民票の写し等の交付が受けられる（コンビニ交付サービス実施団体（20市町村）に限る）。

・ ・ ・ ・ ・ 令和4年末まで 289, 776件

#### (4) 自動交付機による交付

○自動交付機の設置市町村で、住民票の写し等の交付が受けられる。

- ・ 他市町村：他市町村に住民登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和4年末まで 634件
- ・ 自市町村：自市町村に住民登録のある者が自市町村内に設置している自動交付機にて住民票の写しを申請した件数  
 ・ ・ ・ ・ ・ 令和4年末まで 412, 013件

個人番号カード申請状況等【令和4年12月31日時点】

別紙4

市町村コード	市区町村名	申請件数 (a)	R4.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	カード 発送件数 (c)	カード発送 完了率 c/a	交付前設定 (d)	交付前設定 完了率 d/a	交付 (e)	申請に係る 交付率 e/a	交付前設定 後の交付率 e/d
19201	甲府市	127,592	186,249	68.5%	113,280	88.8%	111,527	87.4%	101,404	79.5%	90.9%
19202	富士吉田市	35,505	47,744	74.4%	30,832	86.8%	29,865	84.1%	27,758	78.2%	92.9%
19204	都留市	22,657	29,516	76.8%	19,148	84.5%	18,449	81.4%	16,446	72.6%	89.1%
19205	山梨市	24,638	33,842	72.8%	21,779	88.4%	21,469	87.1%	19,505	79.2%	90.9%
19206	大月市	16,128	22,629	71.3%	14,088	87.4%	13,488	83.6%	12,497	77.5%	92.7%
19207	韮崎市	19,506	28,522	68.4%	17,534	89.9%	17,457	89.5%	15,910	81.6%	91.1%
19208	南アルプス市	45,250	71,496	63.3%	39,134	86.5%	38,776	85.7%	34,391	76.0%	88.7%
19209	北杜市	29,987	46,378	64.7%	26,512	88.4%	26,329	87.8%	23,868	79.6%	90.7%
19210	甲斐市	52,899	76,343	69.3%	47,276	89.4%	46,906	88.7%	43,038	81.4%	91.8%
19211	笛吹市	48,302	68,264	70.8%	43,286	89.6%	42,540	88.1%	39,627	82.0%	93.2%
19212	上野原市	15,462	22,365	69.1%	13,433	86.9%	13,221	85.5%	11,725	75.8%	88.7%
19213	甲州市	20,595	30,447	67.6%	18,474	89.7%	18,351	89.1%	16,685	81.0%	90.9%
19214	中央市	21,890	30,766	71.1%	19,116	87.3%	18,926	86.5%	17,815	81.4%	94.1%
19346	市川三郷町	10,760	15,196	70.8%	9,592	89.1%	9,211	85.6%	8,686	80.7%	94.3%
19364	早川町	643	951	67.6%	568	88.3%	568	88.3%	540	84.0%	95.1%
19365	身延町	7,734	10,720	72.1%	6,923	89.5%	6,820	88.2%	6,521	84.3%	95.6%
19366	南部町	5,010	7,240	69.2%	4,623	92.3%	4,570	91.2%	4,458	89.0%	97.5%
19368	富士川町	10,665	14,475	73.7%	9,421	88.3%	9,312	87.3%	8,487	79.6%	91.1%
19384	昭和町	14,445	20,849	69.3%	12,653	87.6%	12,566	87.0%	11,751	81.3%	93.5%
19422	道志村	1,295	1,602	80.8%	967	74.7%	934	72.1%	797	61.5%	85.3%
19423	西桂町	2,928	4,130	70.9%	2,566	87.6%	2,539	86.7%	2,395	81.8%	94.3%
19424	忍野村	7,117	9,751	73.0%	6,199	87.1%	6,075	85.4%	5,539	77.8%	91.2%
19425	山中湖村	4,205	5,811	72.4%	3,646	86.7%	3,630	86.3%	3,433	81.6%	94.6%
19429	鳴沢村	2,128	3,127	68.1%	1,810	85.1%	1,796	84.4%	1,721	80.9%	95.8%
19430	富士河口湖町	18,360	26,716	68.7%	15,810	86.1%	15,088	82.2%	14,083	76.7%	93.3%
19442	小菅村	540	679	79.5%	491	90.9%	487	90.2%	475	88.0%	97.5%
19443	丹波山村	347	532	65.2%	302	87.0%	303	87.3%	280	80.7%	92.4%
		566,588	816,340	69.4%	499,463	88.2%	491,203		449,835	79.4%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	R4.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)	交付件数	交付率	交付率 (前月)	交付率増減 (前月比)
全国	91,577,186	125,927,902	72.7%	67.6%	5.1%	71,905,789	57.1%	53.9%	3.2%
山梨県	566,588	816,340	69.4%	63.3%	6.1%	449,835	55.1%	51.7%	3.4%
長野県	1,357,729	2,056,970	66.0%	60.0%	6.0%	1,067,930	51.9%	48.2%	3.7%
岐阜県	1,472,683	1,996,682	73.8%	67.7%	6.1%	1,170,746	58.6%	54.4%	4.2%
静岡県	2,709,770	3,658,375	74.1%	68.3%	5.8%	2,130,116	58.2%	54.7%	3.5%
新潟県	1,480,497	2,188,469	67.6%	61.2%	6.5%	1,131,044	51.7%	48.0%	3.7%
東京都	10,435,716	13,794,933	75.6%	71.6%	4.1%	7,985,934	57.9%	55.6%	2.3%
神奈川県	6,888,229	9,215,210	74.7%	70.7%	4.1%	5,412,420	58.7%	56.2%	2.6%

【参考】個人番号カード申請状況等【令和5年7月31日時点】

別紙4

市町村コード	市区町村名	申請件数 (a)	R4.1.1時点 住基人口 (b)	申請率 a/b	カード 発送件数 (c)	カード発送 完了率 c/a	交付前設定 (d)	交付前設定 完了率 d/a	交付 (e)	申請に係る 交付率 e/a	交付前設定 後の交付率 e/d
19201	甲府市	155,899	186,249	83.7%	144,372	92.6%	143,873	92.3%	136,990	87.9%	95.2%
19202	富士吉田市	42,703	47,744	89.4%	38,860	91.0%	38,782	90.8%	37,822	88.6%	97.5%
19204	都留市	26,679	29,516	90.4%	24,460	91.7%	24,361	91.3%	23,087	86.5%	94.8%
19205	山梨市	29,258	33,842	86.5%	27,450	93.8%	27,281	93.2%	26,198	89.5%	96.0%
19206	大月市	19,492	22,629	86.1%	17,976	92.2%	17,929	92.0%	17,425	89.4%	97.2%
19207	韮崎市	23,094	28,522	81.0%	21,697	94.0%	21,675	93.9%	20,928	90.6%	96.6%
19208	南アルプス市	57,189	71,496	80.0%	52,662	92.1%	52,520	91.8%	50,148	87.7%	95.5%
19209	北杜市	36,126	46,378	77.9%	33,378	92.4%	33,307	92.2%	31,319	86.7%	94.0%
19210	甲斐市	63,615	76,343	83.3%	59,276	93.2%	59,105	92.9%	56,354	88.6%	95.3%
19211	笛吹市	57,662	68,264	84.5%	53,718	93.2%	53,587	92.9%	50,725	88.0%	94.7%
19212	上野原市	19,048	22,365	85.2%	17,673	92.8%	17,596	92.4%	16,855	88.5%	95.8%
19213	甲州市	25,608	30,447	84.1%	24,107	94.1%	24,082	94.0%	23,361	91.2%	97.0%
19214	中央市	26,765	30,766	87.0%	24,447	91.3%	24,376	91.1%	23,737	88.7%	97.4%
19346	市川三郷町	12,842	15,196	84.5%	12,093	94.2%	11,906	92.7%	11,547	89.9%	97.0%
19364	早川町	854	951	89.8%	790	92.5%	796	93.2%	753	88.2%	94.6%
19365	身延町	9,421	10,720	87.9%	8,862	94.1%	8,816	93.6%	8,590	91.2%	97.4%
19366	南部町	6,223	7,240	86.0%	5,883	94.5%	5,867	94.3%	5,770	92.7%	98.3%
19368	富士川町	12,579	14,475	86.9%	11,815	93.9%	11,744	93.4%	11,400	90.6%	97.1%
19384	昭和町	17,714	20,849	85.0%	16,228	91.6%	16,188	91.4%	15,615	88.2%	96.5%
19422	道志村	1,499	1,602	93.6%	1,351	90.1%	1,349	90.0%	1,309	87.3%	97.0%
19423	西桂町	3,624	4,130	87.7%	3,363	92.8%	3,352	92.5%	3,247	89.6%	96.9%
19424	忍野村	9,324	9,751	95.6%	8,685	93.1%	8,616	92.4%	8,273	88.7%	96.0%
19425	山中湖村	5,136	5,811	88.4%	4,749	92.5%	4,758	92.6%	4,624	90.0%	97.2%
19429	鳴沢村	2,662	3,127	85.1%	2,453	92.1%	2,447	91.9%	2,359	88.6%	96.4%
19430	富士河口湖町	23,337	26,716	87.4%	21,160	90.7%	21,073	90.3%	20,269	86.9%	96.2%
19442	小菅村	633	679	93.2%	606	95.7%	603	95.3%	590	93.2%	97.8%
19443	丹波山村	468	532	88.0%	425	90.8%	435	92.9%	401	85.7%	92.2%
		689,454	816,340	84.5%	638,539	92.6%	636,424		609,696	88.4%	

【参考】近隣県個人番号カード申請受付状況

	申請受付件数	R4.1.1時点 住基人口	申請率	申請率 (前月)	申請率増減 (前月比)	交付件数	交付率	交付率 (前月)	交付率増減 (前月比)
全国	108,768,973	125,927,902	86.4%	86.1%	0.2%	94,107,968	74.7%	73.9%	0.8%
山梨県	689,454	816,340	84.5%	84.2%	0.2%	609,696	74.7%	74.0%	0.7%
長野県	1,687,087	2,056,970	82.0%	81.8%	0.2%	1,483,514	72.1%	71.4%	0.7%
岐阜県	1,771,454	1,996,682	88.7%	88.5%	0.2%	1,567,381	78.5%	78.0%	0.5%
静岡県	3,225,473	3,658,375	88.2%	87.9%	0.2%	2,828,658	77.3%	76.5%	0.8%
新潟県	1,837,231	2,188,469	84.0%	83.7%	0.2%	1,638,470	74.9%	73.9%	1.0%
東京都	12,154,540	13,794,933	88.1%	87.8%	0.3%	10,060,664	72.9%	71.8%	1.2%
神奈川県	8,035,473	9,215,210	87.2%	86.9%	0.3%	6,808,067	73.9%	72.8%	1.0%

## 各種届出の状況について（令和4年）

別紙 5

【平成15年8月25日～令和4年12月31日】

団体 コード	市町村名	住民票の写しの 広域交付		転出転入の特例		コンビニ 交付	自動交付機 による交付	
		交付地	住所地	転出届	転入届		他市町村	自市町村
19201	甲府市	2,913	2,095	3,005	5,136	48,521	1	0
19202	富士吉田市	595	492	2,560	1,176	37,275	21	43,931
19204	都留市	458	515	855	898	1,224	0	0
19205	山梨市	363	416	336	674	4,045	0	0
19206	大月市	287	402	554	322	31	0	0
19207	韮崎市	285	314	397	697	23,109	5	10,301
19208	南アルプス市	312	667	1,015	1,087	34,351	25	11,442
19209	北杜市	607	922	463	1,009	3,299	0	17,467
19210	甲斐市	494	882	1,386	1,520	16,730	0	81,017
19211	笛吹市	1,793	765	1,721	1,339	54,396	306	137,154
19212	上野原市	937	355	326	393	0	0	0
19213	甲州市	197	491	1,037	437	20,902	276	36,115
19214	中央市	301	354	66	666	9,140	0	26,280
19346	市川三郷町	143	147	255	180	387	0	0
19364	早川町	838	64	55	23	0	0	0
19365	身延町	216	167	249	148	229	0	0
19366	南部町	146	99	26	93	126	0	0
19368	富士川町	152	122	429	251	5,174	0	0
19384	昭和町	171	228	3	712	3,441	0	48,306
19422	道志村	21	60	103	25	0	0	0
19423	西桂町	45	55	23	76	0	0	0
19424	忍野村	61	142	168	285	3,609	0	0
19425	山中湖村	102	226	75	204	314	0	0
19429	鳴沢村	31	72	41	74	0	0	0
19430	富士河口湖町	251	480	1,194	936	23,473	0	0
19442	小菅村	24	10	37	22	0	0	0
19443	丹波山村	19	3	0	0	0	0	0
合計		11,762	10,545	16,379	18,383	289,776	634	412,013

## 各種届出の状況について（令和4年）

別紙 5

【令和4年1月1日～令和4年12月31日】

団体 コード	市町村名	住民票の写しの 広域交付		転出転入の特例		コンビニ 交付	自動交付機 による交付	
		交付地	住所地	転出届	転入届		他市町村	自市町村
19201	甲府市	193	204	1,246	1,748	25,659	1	0
19202	富士吉田市	44	25	542	398	5,285	0	2,372
19204	都留市	31	29	347	292	1,224	0	0
19205	山梨市	24	14	267	230	1,959	0	0
19206	大月市	11	24	195	122	31	0	0
19207	韮崎市	12	16	156	282	3,329	0	0
19208	南アルプス市	21	57	383	356	5,564	0	0
19209	北杜市	30	44	215	310	1,942	0	809
19210	甲斐市	21	59	412	511	7,765	0	0
19211	笛吹市	90	46	665	414	8,347	0	2,222
19212	上野原市	14	18	126	120	0	0	0
19213	甲州市	14	86	244	164	2,327	0	1,399
19214	中央市	31	29	22	218	2,245	0	0
19346	市川三郷町	5	7	87	71	387	0	0
19364	早川町	53	9	18	10	0	0	0
19365	身延町	16	9	51	51	202	0	0
19366	南部町	0	3	19	24	112	0	0
19368	富士川町	10	10	111	82	1,055	0	0
19384	昭和町	8	16	0	239	2,307	0	0
19422	道志村	0	5	9	3	0	0	0
19423	西桂町	1	4	22	25	0	0	0
19424	忍野村	2	12	99	73	933	0	0
19425	山中湖村	10	16	35	49	271	0	0
19429	鳴沢村	1	5	12	27	0	0	0
19430	富士河口湖町	13	28	339	300	2,186	0	0
19442	小菅村	0	1	15	8	0	0	0
19443	丹波山村	0	0	0	0	0	0	0
合計		655	776	5,637	6,127	73,130	1	6,802